

令和2年度 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物付属設備、構築物、什器備品及びソフトウェア…定額法によっております。
リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、
残存価格をゼロとする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	0	0	172,443,265
小 計	172,443,265	0	0	172,443,265
特定資産				
建物	1,452,950,333	0	57,428,000	1,395,522,333
什器備品	95,935,442	0	35,788,926	60,146,516
職員退職給付引当資産	1,266,130,512	88,505,000	58,687,800	1,295,947,712
愛知県国民健康保険団体連合会積立金	1,368,275,401	124,865	0	1,368,400,266
国保会館整備等積立金	1,235,117,453	383,706	0	1,235,501,159
ソフトウェア	68,982,287	22,649,550	22,645,737	68,986,100
減価償却引当資産	1,650,396,000	389,275,000	33,657,000	2,006,014,000
財政調整基金積立資産	558,605,000	529,862,000	558,605,000	529,862,000
小 計	7,696,392,428	1,030,800,121	766,812,463	7,960,380,086
合 計	7,868,835,693	1,030,800,121	766,812,463	8,132,823,351

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	172,443,265	0	0
小 計	172,443,265	172,443,265	0	0
特定資産				
建物				
国保会館(北館)	207,394,833	0	207,394,833	0
国保会館(南館)	1,188,127,500	0	1,188,127,500	0
什器備品	60,146,516	55,566,998	4,579,518	0
職員退職給付引当資産	1,295,947,712	0	0	1,295,947,712
愛知県国民健康保険団体連合会積立金	1,368,400,266	0	1,368,400,266	0
国保会館整備等積立金	1,235,501,159	0	1,235,501,159	0
ソフトウェア	68,986,100	68,415,933	570,167	0
減価償却引当資産	2,006,014,000	0	2,006,014,000	0
財政調整基金積立資産	529,862,000	0	529,862,000	0
小 計	7,960,380,086	123,982,931	6,540,449,443	1,295,947,712
合 計	8,132,823,351	296,426,196	6,540,449,443	1,295,947,712

5. 担保に供している資産
該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物			
国保会館(北館)	949,900,000	742,505,167	207,394,833
国保会館(南館)	1,921,500,000	733,372,500	1,188,127,500
建 物 計	2,871,400,000	1,475,877,667	1,395,522,333
什器備品	209,778,429	149,631,913	60,146,516
ソフトウェア	379,509,100	310,523,000	68,986,100
小 計	3,460,687,529	1,936,032,580	1,524,654,949
その他の固定資産			
建物附属設備	298,709,330	154,936,115	143,773,215
構築物	2,278,500	1,670,900	607,600
什器備品	2,188,810,533	1,813,245,654	375,564,879
ソフトウェア	4,082,629,961	3,436,283,505	646,346,456
リース資産	1,406,147,676	1,375,896,380	30,251,296
合 計	11,439,263,529	8,718,065,134	2,721,198,395

7. 保険債務等の偶発債務
該当なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。
(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	厚生労働大臣	330,746,642	22,649,550	56,969,996	296,426,196	指定正味財産 国庫補助金
合 計		330,746,642	22,649,550	56,969,996	296,426,196	

9. 重要な後発事象
該当なし。

10. その他

- (1) リース取引関係
 ファイナンス・リース取引関係
 1) 所有者移転外ファイナンス・リース取引
 ① リース資産の内容
 その他固定資産…一般会計における車両、他会計におけるコンピュータ、ソフトウェア等(什器備品、ソフトウェア)である

11. その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
正味財産増減計算書には、診療報酬等を含む。